# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 4月11日現在

機関番号: 3 2 6 9 0 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2011 ~ 2013

課題番号: 23730770

研究課題名(和文)多文化共生社会における平和教育の概念研究:オキナワ平和学習の事例から

研究課題名(英文) Conceptual Analysis of Peace Education in Multicultural Society: Different Views of Okinawan, Japanese, and Amerasians

## 研究代表者

井手 華奈子(Ide, Kanako)

創価大学・教育学部・准教授

研究者番号:30532444

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文): 平和学習に含まれる複数の平和の概念の存在を認め、それらの分断・対立関係を明確にしたうえで、調和を図っていくための検証をおこなうことが本研究の課題であった。平和教育という言葉の道徳的正当性ゆえに、独善主義に陥りやすいという点をふまえ、平和の概念を対立から調和へ導くために、多様性を認めながらも折衝することに道徳的価値を置くAffiliational Liberalsの論理的枠組みを用いて、相違点を認めながらも共生しようとする姿勢が、わが国の平和教育において有効であると論証しうる事例としてオキナワ平和学習について検討した。成果は国際学会において発表され、また編著の一章として出版された。

研究成果の概要(英文): The final paper of the research project is going to be published from Routledge as a book chapter of "Citizenship Education around the World: Local Contexts and Global Possibilities," edit ed by Aaron M. Kuntz & John E. Petrovic in early April 2014. The post research project is going to be pres ented at International Network of Philosophers of Education 14th Biennial Conference (INPE 2014), at the U niversity of Calabria, Cosenza, Italy in August, 2014. The final presentation of this research project was presented at American Educational Research Association in San Francisco, CA on April 27, 2013. The interm ediate The early research of the project was presented at American Educational Studies Association in Seat tle, WA on October 31, 2012.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 教育学

キーワード: 教育学 教育哲学 平和教育 市民性の教育 概念考察

#### 1.研究開始当初の背景

これまでの平和教育は、平和の概念は明白で本質的な一つの概念であるとの前提から展開されてきた。しかし、平和の概念は実際多様であり、その多様性がむしろ対立や紛争を招く一因であるとの指摘がある。

本研究の主眼は、「平和の概念は多様である」との前提に立ち、多様な平和の概念を対立関係から調和関係へと導くためには、どのような教育的アプローチが必要とされているのか、という点にある。わが国のみならず多様性を認めてゆくことは市民社会の原則であるが、多様性の間を取り持つ教育的アプローチは何か オキナワ平和学習を手がかりにして見つけだすこと これが本研究の基本的関心である。

#### 2. 研究の目的

多文化共生社会において、多様性と市民性 のバランスが整った平和教育とはいかなる ものか、その方途を明らかにすることが本研 究の目的である。

具体的な課題は、沖縄戦と沖縄基地問題に関する学習(以下オキナワ平和学習)の事例を通して、同じ事例に対する平和学習としての教育的アプローチの多様性を認めながら、それぞれの平和教育学習のアプローチの土台となっている平和の概念の対立の構図を明らかにすることで、平和学習が分断されている原因を究明する。

そして、それぞれの平和学習アプローチを 支えている平和の概念についてもそれぞれ 検討することで、市民社会における統一性も 同時に達成できるような平和教育のありか たと平和の概念について哲学的に考察する ことである。

アフィリエーション・リベラリズムの理論 的な前提は、そのように表面上は映らないに もかかわらず、概念上は深い分離と対立の中 に落ち込んでしまっている現在の平和学習 や平和の概念を、違いを明らかにしたうえで 折衝させていくための市民性の概念の在り 方に対して新しい視点を提供するだけでなく、今後、平和教育と称される教育的アプローチが、市民性を育んでいくための教育的アプローチに対してどのような役割を担っていけるのか、いくべきであるのか最終的に検討し結論づけるものである。

#### 3.研究の方法

北米で発達してきた理論を文化的背景の 異なったわが国の事例に活用することで、わ が国の事例に対する新しい概念上の考察を 試みる手法であるのと同時に、これまで光 で発達してきた哲学的な理論が見落として きたプラグマティックな問題が何であった かという理論に対する批判考察も成ている 手法である。よってわが国が直面している、 実際的な問題への解決法を新たな視点から 模索するのと同時に、北米の理論の見落から でいるかもしれない点を我が国の事例からと でいるがもしれない点を我が国の事例からと である哲学的な概念考察の手法を用いたもの である

それによって今後ますます多様化がすすむと予想されるわが国の社会情勢において、 異質だと認識されたものを同化したり、分離・独立させたりすることを解決策とするのではなく、調和する道を模索することによって対立を緩和していこうとする、日本の教育界の議論の俎上にはあがっていない Affiliational Liberalsの主張から考察した。

### 4. 研究成果

本研究の着想は、そもそも研究代表者のこれまでの平和教育に関する研究成果から得られたものであった。

一つに、研究代表者はこれまでにヒロシマ 平和学習の事例を通し平和の概念が国家の 立場によって分断されていることを指摘し、 しかもそれらの概念が対立関係にあること を視覚資料の解析の手法を用いて究明して いた。

しかし、対立関係から協力関係へ導くことこそが、むしろ研究代表者の究明したかった平和教育であったことから、対立を招く要因を検証する必要に迫られ、それに答えたのが二つ目の研究であった。

二つ目の研究で明確になったこととは、平和教育という言葉自体がその道徳的正当性ゆえに、かえって独善主義に陥りやすい危険性を多分に持っている、ということであった。さらに、その危険性を省みないまま、平和教育は発展してきてしまった 糸の切れた凧のような状態 という点であった。

ここまでの研究によって、様々な平和の概念を対立から調和へ導くためには、多様性を認めながらも折衝することに道徳的価値を置くことで統一性を見出そうとするよう、中で記事する教育的アプローチに含まれる、複数の平和の概念の存在を認めたうえで、それらの分断・対立関係を明確にし、さらに調和を図っていくための検証をおこなうことが必要であるとの結論に至り、本研究に着手することになったのであった。

平和教育という言葉の道徳的正当性が平和教育を独善主義へと誤って導いてしまう 危険性があるということをふまえ、平和の概念を対立から調和へ導くために、多様性を認めながらも折衝することに道徳的価値を置くアフィリエーション:リベラリズムという北米で発達した論理的枠組みを用いて、相違点を認めながらも共生しようとする姿勢が、わが国の平和教育において有効であると論証しうる事例としてオキナワ平和学習について検討しようと考えた。

成果は、国際学会において二度にわたって発表された。その成果発表によって最終報告書の出版先が決定した。市民教育について論じるため、各国の教育哲学者が執筆・貢献し、編著としてまとめられた著作の一章を依頼されたため、そちらに貢献する論文を本研究の最終報告書としてまとめた。著書は来年度の4月以降にイギリスの出版社であるRoutledge 社より出版される予定になっている。すでにアマゾン等で予約が可能な状態である。

また、来年度の 10 月末にカナダ、トロントで開催される国際学会において、上記の著書に貢献した各国の教育哲学者達が集合し、シンポジウムを開催しようと提案され、そちらでも口頭での最終報告をおこなう予定になっている。

さらに、研究代表者は本研究をさらに発展させるために、二つの論文をすでに執筆した。ひとつは、来年度の8月にイタリア、コセンザにあるカラブリア大学で開催されるInternational Network of Philosophers of Education 14<sup>th</sup> Biennial Conference に投稿したところ、招聘状がすでに届いている。こちらではさらに発展させた内容で研究発表を行うことを予定している。

ふたつは、来年度の 10 月末にカナダ、トロントで開催される国際学会で発表するため、論文を投稿した状態である。

#### 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

[学会発表](計 2 件)

井手華奈子 レフリー制の国際学会

タイトル: Lost in Peace Education: US Diplomacy and Amerasian Educational Rights.

学会名: American Educational Research Association (Peace Education Special Interest Group)

場所:アメリカ合衆国 カリフォルニア 州 サンフランシスコ

日時 2013年4月27日

井手華奈子 レフリー制の国際学会

タイトル: Mixed Rights to Education: Questions Faced by Amerasian Education.

学会名:American Educational Studies

Association

場所:アメリカ合衆国 ワシントン州

シアトル

日時: 2012年10月31日

[図書](計1件)

井手華奈子 (印刷中) 依頼論文

担当した章の題名:Lost in Citizenship Education: Questions Faced by Amerasians in Japan.

著作名: Citizenship Education around the World: Local Contexts and Global Possibilities

編者: Aaron M. Kuntz

John E. Petrovic

出版社: Routledge

出版年: 2014年4月の予定

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計0件)

〔その他〕なし

5. 研究組織

# (1)研究代表者

井手 華奈子 (IDE, Kanako) 創価大学 教育学部 児童教育学科・准教

研究者番号 : 30532444